

(辺野古裁判)翁長知事の意見陳述⑤

沖縄はサンフランシスコ講和条約で日本から切り離され、27年間、各省庁と予算折衝を行うこともありませんでした。ですから日本復帰に際して沖縄開発庁が創設され、その後内閣府に引き継がれ、沖縄県と各省庁の間に立って調整を行い沖縄振興に必要な予算を確保するという、予算の一括計上方式が導入されたのです。沖縄県分は年末にその総額が発表されるのに対し、他の都道府県は、独自で予算折衝の末、数千億円という予算を確保していますが、各省庁ごとの計上のため、沖縄のように発表されることがないのです。



実際に、補助金等の配分額でみると沖縄県が突出しているわけではありません。例えば、地方交付税と国庫支出金等の県民1人あたりの額で比較しますと沖縄県は全国で6位、地方交付税だけでみると17位です。

都道府県で国に甘えているとか甘えていないとかと、いわれるような場所があるのでしょうか。残念ながら私は改めて問うていきたいと思います。沖縄が日本に甘えているのでしょうか。日本が沖縄に甘えているのでしょうか。ここを無視してこれからの沖縄問題の解決、あるいは日本を取り戻すことなど、できないと断言します。

沖縄の将来あるべき姿は、万国津梁（ばんこくしんりょう）の精神を発揮し、日本とアジアの架け橋となること、ゆくゆくはアジア・太平洋地域の平和の緩衝地帯となること。そのことこそ、私の願いであります。

この裁判で問われているのは、単に公有水面埋立法に基づく承認取り消しの是非だけではありません。

戦後70年を経たにもかかわらず、国土面積のわずか0.6%しかない沖縄県に、73.8%もの米軍専用施設を集中させ続け、今また22世紀まで利用可能な基地建設が強行されようとしています。

日本には、本当に地方自治や民主主義は存在するのでしょうか。沖縄県にのみ負担を強いる今の日米安保体制は正常といえるのでしょうか、国民の皆さますべてに問いかけたいと思います。

沖縄、そして日本の未来を切り拓（ひら）く判断をお願いします。

(おわり)

辺野古埋め立て工事中断 不屈のたたかいが日米政府追い込む

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地をめぐる、同県の翁長雄志知事が昨年10月、辺野古の埋め立て承認を取り消したことを不服として国が県を訴えた裁判（代執行訴訟）で、政府は4日、新基地工事の中断などを盛り込んだ「暫定的和解案」（別項1）を受け入れ、県と国の和解が成立しました。安倍晋三首相は同日、

中谷元・防衛相に工事中止を指示。県も国の対応を不服として起こした2件の訴訟を取り下げます。今後は福岡高裁判事支部が示した和解条項（別項2）に基づき、双方の協議が展開する見通しです。

日米両政府の 強硬路線破綻

日米両政府は辺野古新

基地に固執し続けており、県側も新基地阻止の姿勢を堅持しています。和解による協議が成立しない場合は、再び訴訟になりますが、裁判終了までは工事が中止されます。新基地反対の県民世論を無視した強行路線の破綻は鮮明です。政府は当初、和解には否定的な姿勢を示していましたが、しかし、福岡高

裁判所が新基地の建設を認めないという判決を出した。これは、国が勝つても今後とも延々と法廷闘争が続く可能性がある。それらで勝ち続ける保証はない」と指摘。さらに、新基地の設計変更承認をめぐる訴訟などでは「知事の広範な裁量が認められて敗訴する可能性が高い」と述べました。日米安保関連で国側有利の判断を下す傾向が強い日本の司法で、異例の言及です。

暫定的和解案（別項1）

- (1)国は県への訴訟と不服審査請求を取り下げ、埋め立て工事をただちに中止する
- (2)国と県は円満解決に向けた協議を行う
- (3)訴訟となった場合国と県は判決に従う

和解条項（別項2）

- (1)国は、地方自治法に基づき埋め立て承認取り消しの是正を指示。県は、不服があれば、国地方係争処理委に審査を申し出る
- (2)委員会が申し出を却下した場合、県は是正指示の取り消し訴訟を提起
- (3)円満解決に向けた協議を行う

基地反対の 運動は続く

安倍首相は和解に応じる一方で「辺野古移設が（普天間基地問題の）唯一の選択肢である」と述べ、新基地建設に固執する姿勢をあらためて示しました。一方、菅義偉官房長官は「2022年度またはその後」とした普天間基地の返還時期について、「遅れる可能性がないといえはうそになる」と述べ、普天間基地が「固定化」することを示唆しています。

これに対し、翁長知事は「私も新辺野古基地は造らせないという公約を持つて知事になっていて、段々、信念を持つてやっけていきたい」と表明。和解案について「法廷での沖縄県の主張も取り入れられたものだ」と評価。「辺野古が唯一」と新基地継続の姿勢を明らかにした安倍晋三首相に対しは、「大変残念な発言だ。和解に応じたときにする話ではない」と批判しました。新基地工事の一時的中止から、完全な断念へと追い込むための運動が続きます。